

1 調査の名称

地震・津波県民意識調査

2 調査の目的

本調査は、防災意識や地震防災対策及び津波避難対策の現状を把握・分析するとともに、県民の行政機関への要望を知ることにより、今後の防災対策の進め方に反映させることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

高知県全域

(2) 属性的範囲 (■個人 □世帯 □事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

満18歳以上の住民

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

3,000人(母集団の大きさ:約581,000人)

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出 □有意抽出)

選挙人名簿を母集団情報として用い、以下の方法で調査対象者を抽出。

①各市町村の大字単位で選挙人名簿登録者数を抽出のうえ母数の確定

②母数から各市町村の人口割りで津波浸水区域の大字毎の抽出者数・区域外の抽出者数を按分

③大字毎の抽出者数に応じて無作為に選挙人名簿から無作為に抽出

④津波の浸水予測が2m以上の地域とそれ以外の地域からそれぞれ1,500人を無作為抽出する層化二段抽出により選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項(詳細は別添の調査票を参照)

①南海トラフ地震に関する認識について

②津波避難対策について

③家庭での備えについて

④地震の揺れ対策について

⑤地震火災対策について

⑥自主防災組織について

⑦地域の防災力について

⑧南海トラフ地震臨時情報について

(本調査票には、意識等に関する事項も含まれる。詳細は調査票を参照)

(2) 基準となる期日又は期間

令和6年7月1日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

・配布:高知県 — 民間事業者 — 報告者

・収集:(郵送調査)報告者—民間事業者—高知県、(オンライン調査)報告者—高知県

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 ☐ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・ 高知県から調査業務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により、調査票を配布する。
- ・ 報告者は、調査票に記入し、当該民間事業者に郵送で提出する。
- ・ 報告者がオンラインでの提出を希望する場合は、オンラインのアンケートフォームにより高知県に提出する。

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☒ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和3年）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和6年8月5日～8月27日